



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月22日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
 コード番号 3333 URL http://www.cb-asahi.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)古賀 俊勝 (TEL)06(6923)7900
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年2月21日～平成27年5月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	16,121	3.3	2,424	△7.8	2,457	△6.9	1,553	△5.4
27年2月期第1四半期	15,612	15.5	2,630	29.5	2,638	29.5	1,642	31.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	59.40	—
27年2月期第1四半期	62.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	31,391	20,567	65.5
27年2月期	29,326	19,425	66.2

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 20,567百万円 27年2月期 19,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,710	9.4	3,073	9.0	3,073	7.8	1,873	6.4	71.63
通期	48,820	9.6	2,937	21.2	2,940	18.6	1,782	30.1	68.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期1Q	26,240,800株	27年2月期	26,240,800株
28年2月期1Q	82,750株	27年2月期	82,750株
28年2月期1Q	26,158,050株	27年2月期1Q	26,240,497株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（28年2月期1Q：82,400株、27年2月期：82,400株）を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7
(1) 仕入実績	7
(2) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の改善の動きに一部鈍さが見られるものの、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が続きました。

しかしながら自転車業界におきましては、電動アシスト自転車やスポーツ用自転車など高価格帯の商品に注目が集まる一方で、消費者の節約志向は依然として高く、また円安による仕入価格上昇の影響もあり、本格的な回復には至らない状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、春の通学需要の商品を重点的にアピールするとともに、期間中に自転車をご購入いただいたお客様へ3ヶ月間有効の自転車保険をプレゼントするキャンペーンを行うなど、専門店として自転車保険の認知向上を図り、「安心・安全」の意識を高めていただく機会となる取組みをいたしました。既存店につきましては、売上高、客数において昨年の消費税率変更に伴う駆け込み需要の反動により前年を下回る結果となりましたが、お客様のサイクルライフのパートナーとして新しい自転車の楽しみ方の提案を行うなど、サービスの向上に努めました。

新規出店につきましては、関東地域へ2店舗、近畿地域へ2店舗、中国地域へ2店舗、九州地域に3店舗の計9店舗を出店するとともに、関東地域の2店舗を建替え、近畿地域の2店舗を移転いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末店舗数は直営店380店舗、F C店22店舗のあわせて402店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は16,121百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。利益面では、営業利益は2,424百万円(前年同四半期比7.8%減)、経常利益は2,457百万円(前年同四半期比6.9%減)、四半期純利益は1,553百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して2,064百万円増加し、31,391百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,767百万円増加し、12,689百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,793百万円、売掛金の増加1,260百万円、繰延税金資産の増加221百万円、商品の減少1,073百万円、未着商品の減少436百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して296百万円増加し、18,701百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建物の増加370百万円、差入保証金の増加102百万円、建設仮勘定の減少147百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して922百万円増加し、10,823百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して790百万円増加し、7,581百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加645百万円、買掛金の増加377百万円、賞与引当金の増加311百万円、未払費用の増加264百万円、未払消費税等の増加241百万円、短期借入金の減少1,000百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して132百万円増加し、3,242百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加129百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,141百万円増加し、20,567百万円となりました。これは主に、当第1四半期純利益による増加1,553百万円、剰余金の配当による減少314百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想については、平成27年4月3日付「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成28年2月21日から平成29年2月20日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の35.4%から32.8%に、平成29年2月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.4%から32.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,451千円減少し、当第1四半期累計期間の法人税等調整額(貸方)が14,451千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,730	2,545,489
売掛金	995,902	2,255,933
商品	6,962,497	5,889,169
未着商品	900,021	463,655
貯蔵品	115,247	107,223
その他	1,198,152	1,430,667
貸倒引当金	△1,949	△2,544
流動資産合計	10,921,602	12,689,594
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,304,535	8,675,527
土地	2,859,085	2,859,085
その他(純額)	768,135	630,124
有形固定資産合計	11,931,756	12,164,737
無形固定資産		
	262,011	290,892
投資その他の資産		
差入保証金	3,487,939	3,590,706
建設協力金	1,828,957	1,806,036
その他	943,242	896,549
貸倒引当金	△49,236	△47,460
投資その他の資産合計	6,210,904	6,245,833
固定資産合計	18,404,672	18,701,463
資産合計	29,326,274	31,391,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,683,263	3,060,649
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	313,095	958,936
賞与引当金	547,159	858,469
株主優待引当金	17,887	21,783
資産除去債務	6,275	—
その他	2,123,318	2,581,406
流動負債合計	6,790,995	7,581,240
固定負債		
長期借入金	2,566,684	2,541,685
株式報酬引当金	20,000	26,000
資産除去債務	241,790	264,220
その他	281,419	410,579
固定負債合計	3,109,894	3,242,485
負債合計	9,900,890	10,823,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	14,906,742	16,145,752
自己株式	△120,387	△120,387
株主資本合計	19,012,882	20,251,892
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	412,502	315,439
評価・換算差額等合計	412,502	315,439
純資産合計	19,425,384	20,567,331
負債純資産合計	29,326,274	31,391,057

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	15,612,239	16,121,857
売上原価	8,113,682	8,230,538
売上総利益	7,498,556	7,891,318
販売費及び一般管理費	4,868,455	5,466,906
営業利益	2,630,101	2,424,412
営業外収益		
受取利息	11,021	12,315
受取家賃	13,140	13,140
受取補償金	2,662	20,018
その他	2,886	4,821
営業外収益合計	29,709	50,295
営業外費用		
支払利息	1,321	3,050
為替差損	3,181	2,594
不動産賃貸原価	8,333	8,325
その他	8,037	3,180
営業外費用合計	20,874	17,150
経常利益	2,638,936	2,457,557
特別損失		
固定資産除売却損	638	3,568
災害による損失	-	7,929
特別損失合計	638	11,498
税引前四半期純利益	2,638,297	2,446,058
法人税、住民税及び事業税	1,153,000	930,000
法人税等調整額	△157,016	△37,836
法人税等合計	995,983	892,163
四半期純利益	1,642,314	1,553,895

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、自転車小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 仕入実績

当第1四半期累計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	5,824,817	99.1
パーツ・アクセサリ	1,093,563	107.8
その他	274,561	103.8
合計	7,192,942	100.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	11,873,614	103.4
パーツ・アクセサリ	2,495,439	102.4
ロイヤリティ	55,393	97.8
その他	1,697,409	103.7
合計	16,121,857	103.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。